

令和7年度

事業計画

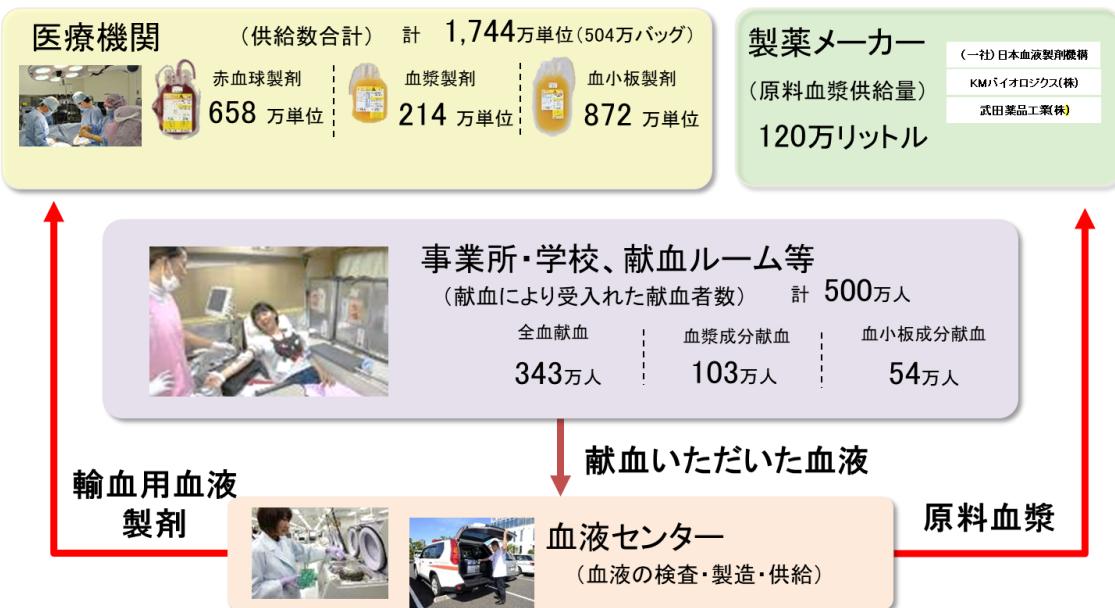
〔血液事業〕

日本赤十字社

令和7年度事業計画

1 血液製剤の安定供給と献血血液の安定確保

医療機関に対して、1,744万単位の輸血用血液製剤を供給するとともに、国内製薬企業に対して、120万Lの血漿分画製剤用原料血漿を供給するため、全血献血は343万人、血漿成分献血は103万人、血小板成分献血は54万人、合計500万人（延べ人数）の方に献血のご協力をいただく計画としています。



※供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。
カッコ内は実バッグ数。

※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

医療需要に基づく必要血液量を過不足なく確保するため、令和7年度は、「将来の献血基盤の確立に向けた各年齢層等への献血推進」と「企業・団体等への献血推進」に取り組みます。

(1) 将來の献血基盤の確立に向けた各年齢層等への献血推進

高齢化及び少子化による人口構造の変化により、今後、献血可能人口が減少していくことが予想されています。将来にわたって安定的に献血血液を確保するためには、若年層にとどまらず、すべての年齢層の献血者数を増やす必要があるため、各年齢層に見合った献血推進に取り組んでいきます。

具体的には、献血可能年齢に満たない小・中学生には、献血教育冊子の配布

等将来の献血につながるような取組み、高校生や大学生、専門学校生の世代には、すぐに献血につながるような献血セミナー等の実施、20代以降については動向分析のアンケートを実施し、その結果を踏まえた施策を実施していきます。

(2) 企業・団体等への献血推進

コロナ禍以降、在宅勤務等の普及による企業の勤務スタイルの変化に合わせ、企業・団体等の従業員の方々に居住地近隣等の献血会場でご協力いただき、その協力実績を当該企業の献血実績とする仕組みを整えてきました。

令和7年度はこの取り組みに加えて、表彰の新設や献血サポーターの見直しを行い、献血へ協力している企業・団体等の社会的イメージが向上する仕組みづくりに取り組みます。

2 血液製剤の安全対策の実施

献血血液を原料とする血液製剤は、感染性因子の混入を完全に排除することは困難であり、血小板製剤による細菌感染症例も毎年数件確認されています。また、国境を越えた人の移動を前提に成り立つ現代社会においては、これまで国内では報告されていない新興感染症の流入や未知のウイルスによる感染リスクが高まることも想定されます。

このような状況においても、輸血を受ける方の健康を守るため、常に安全性に関する情報を把握し、最新の科学技術を取り入れることで、血液製剤の安全性と品質の向上を図ることが求められています。

輸血を受ける方の健康を守るためには、迅速かつ適切な安全対策を実施することが重要です。そのため、血液製剤の安全性・品質向上に向けて、血小板製剤の輸血における、非常に重篤な副作用である細菌感染症の低減を目的とした血小板製剤における細菌スクリーニングの導入に向けた準備を進めており、令和7年2月に細菌スクリーニング導入済み新規製剤の製造販売承認を取得し、供給開始は薬価基準収載後の同年7月末頃を予定しています。

また、細菌スクリーニングの実施が前提となる、血小板製剤の血漿部分をPAS液（血小板添加液）に置き換えたPAS血小板については、輸血後のアレルギー反応等の低減を可能とする新たな血小板製剤として検討を進めます。

3 国際協力・海外協力の実施

日本赤十字社は、自発的無償供血と高度な安全性を備えた血液事業を展開してきており、その達成過程や、これまでのアジア地域を中心とした国際協力で培った知識、技術及び経験を生かし、海外の血液事業の発展に貢献することが期待されています。特にアジア地域からは、30年以上にわたり海外研修生を受け入れてきた実績やシンポジウム等を開催してきた実績などから、日本赤十字社の協力が

期待されています。

令和7年度は、昨年度から再開した海外血液事業研修生の受入れ事業を実施し、主にアジア地域の赤十字・赤新月社等の血液事業職員を対象に、日本の血液事業とそれを取り巻く状況を学び、それぞれの血液事業の運営に必要な知識・技術の向上を図る研修を実施する予定です。

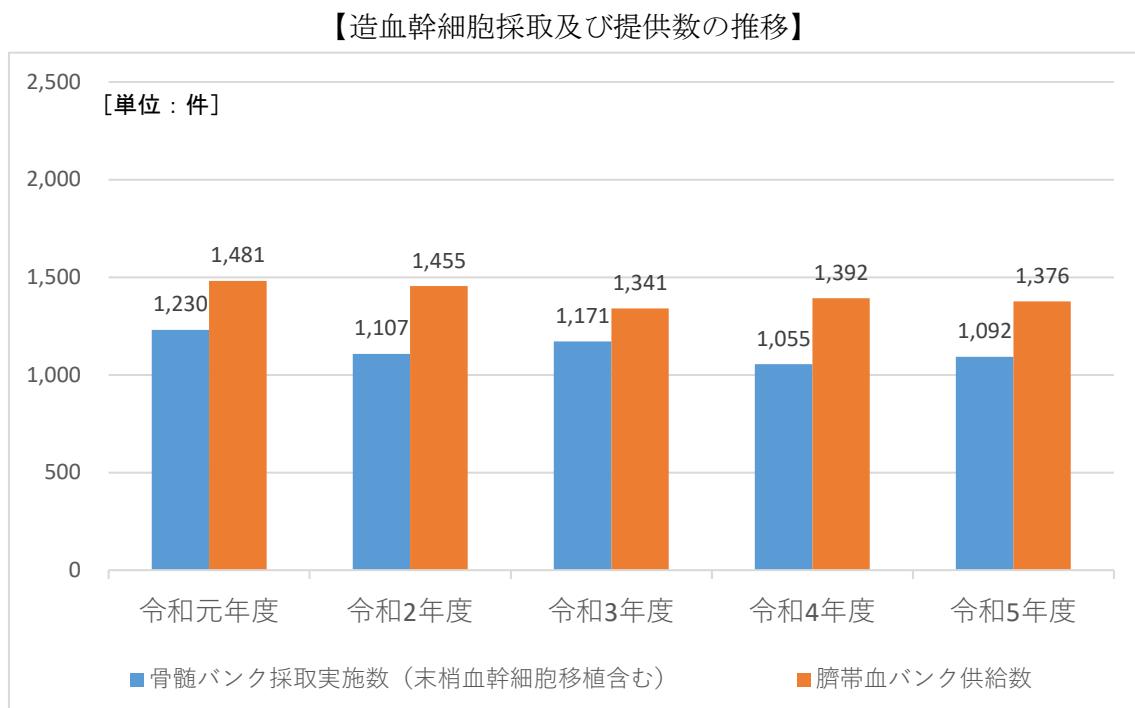
また、APBN(アジア太平洋血液ネットワーク)やGAP(赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレイト・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会)等への協力を通じて、必要な情報共有や支援を継続します。

4 造血幹細胞事業の推進

白血病や再生不良性貧血等の血液疾患の治療に有効である造血幹細胞移植（骨髓移植、臍帯血移植等）は、高齢化が進む国内においてその重要性が増しています。日本赤十字社は、臍帯血供給事業者として、4つの臍帯血バンクを運営していることに加え、国から指定された国内唯一の「造血幹細胞提供支援機関」として、造血幹細胞提供関係事業者間の連絡調整や情報共有に係る支援のほか、若年層への啓発活動や臍帯血の保存数及び提供数の増加に向けた広報等に取り組んでいます。コロナ禍以降、事業環境は大きく変化しましたが、移植医療に支障をきたさないようにその変化に隨時対応しながら、本事業のより一層の普及推進に向けて取り組みます。

令和7年度も造血幹細胞提供関係事業者と連携しつつ、「造血幹細胞提供支援機関」として事業の円滑な推進に努め、若年層に向けた普及啓発活動において従来の広報資材の作成及び配布に加え、オンラインを活用した広報・研修等の取り組みを進めます。

特に、非血縁者間移植において最も移植数が多い臍帯血移植については、臍帯血バンク事業の安定的な運営を継続するため、臍帯血採取施設への技術及び教育研修の強化や、臍帯血バンクの調製保存技術の向上による臍帯血の保存数及び提供数の増加を実現するとともに、本事業に関する広報活動により、広く国民に理解を得られるよう取り組みを進めていきます。



5 事業の効率的運営の推進と安定的な業務体制の構築

血液事業の財源は、薬価で定められた輸血用血液製剤の供給収益を中心に賄われていますが、近年、輸血を行わない手術の浸透等により、輸血用血液製剤の供給量が漸減傾向にある一方、免疫グロブリン製剤の需要増加により、血漿分画製剤の原料となる血漿の必要量は増加が見込まれています。また、こうした血液需要の増減や今後の労働人口減少等の事業環境の変化に対応し、安定的な事業運営を継続していくためには、一層の効率化を進める必要があります。

令和7年度においては、将来を支える献血基盤の確立とともに、それに伴い生じる事業における役割分担の見直しの検討など、より効率的な事業体制の構築を目指します。

令和6年度の収支状況は47億円の黒字を見込んでおり、令和7年度においても、安定した経営状況を維持しつつ、血液製剤の安全性及び品質のさらなる向上、事業継続に必要な施設整備及び効率的な事業の基盤となるシステムの更新等に対する投資を進めながら、合理的かつ安定的な事業運営に努めます。

【経営状況の推移（当期収入及び支出）】

